平成２３年度公共事業等事前評価調書（簡易型）

（土石流被害の防止による評価 ）

（区分） (国補) 県単

事業名	治山事業［復旧治山事業（国補）］	事業箇所	韮崎市　清哲町　青木	地区名	高川北沢（たかがわきたざわ）	事業主体	山 梨 県

(1) 事業概要

①課題・背景

本箇所は、韮崎市清哲町青木地内に位置する一級河川高川南沢川の支流に位置しており、近年の集中豪雨により渓流の荒廃が顕著となり、下流の折居地区への土砂流出の恐れが高まったため、土砂流出防止対策を早急に実施し、保全対象の保護を図る必要がある。

②整備目標・効果

□主要目標　○土石流被害の防止

保全対象　人家 79 戸　公民館 1 戸
県道 800 m　市道 2000 m　林道 500 m
緊急度・危険度　11 ≧ 10 点 ※
被害軽減額　392 ≧ 340 百万円 ※
（※：評価基準値）

□副次目標　－

□副次効果　－

(2) 整備内容と整備量

①整備内容　谷止工４基　山腹工０．５ｈａ

②整備期間　平成２４年度～平成２７年度

③総事業費　２３０百万円（国費１１５百万円(1/2) 県費１１５百万円(1/2)）

④全体計画

平成２４年度	谷止工	２基	６０百万円
平成２５年度	谷止工	２基	７０百万円
平成２６年度	山腹工０．２５ｈａ		５０百万円
平成２７年度	山腹工０．２５ｈａ		５０百万円

⑤既整備内容・期間・事業費

なし

(3) 事業の妥当性評価

	妥当	妥当でない
①公共関与の妥当性（行政が行うべき事業か）	○	
・森林法第４１条第１項に規定された「保安施設事業」に該当		
②事業執行主体の妥当性（県が行うべきか）	○	
・森林法第４１条第３項の規定により都道府県知事が整備		
③経済妥当性	○	
費用便益費　便益(B)／費用(C)＝７．５０＞１．０		
・便益(B)＝１５７２百万円　・費用(C)＝２１０百万円		
④事業実施・規模の妥当性	○	
・流域内は治山施設が　基設置されていないが、不安定な堆積土砂があり、危険な状態である。なお、砂防等同等施設の計画はない。		
⑤整備手法の有効性	○	
・保安林機能の回復を図る目的から治山事業による整備が有効		
⑥環境負荷への配慮	○	
・切土盛土面は緑化し、裸地を残さない		
・使用機械は排ガス対策型とし、環境負荷を低減する		
⑦事業計画の熟度	○	
・地元韮崎市からの強い要望あり		
＜妥当性評価＞		
・7 項目全て妥当であることから、妥当と判断する。		

(4) 事業間優先度評価

・貢献度ランク：ａ、副次効果ランク：２　∴優先度評価：Ⅰ

総 合 評 価　○

・(3)及び(4)の結果から「実施」

【事業位置図等】

省　略